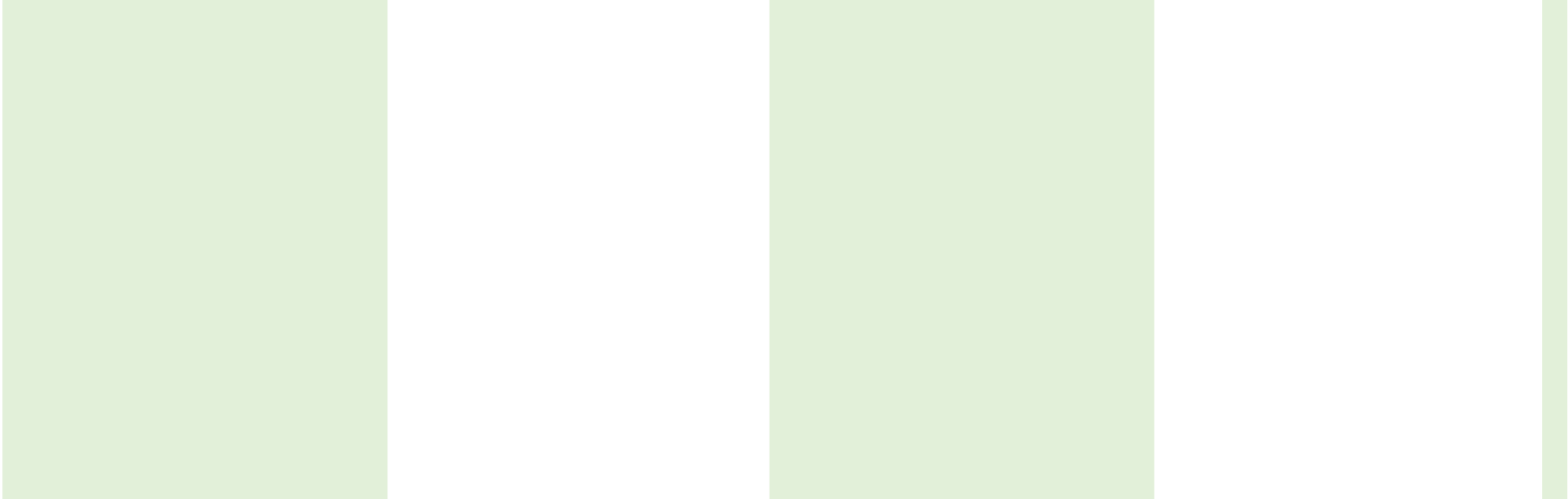
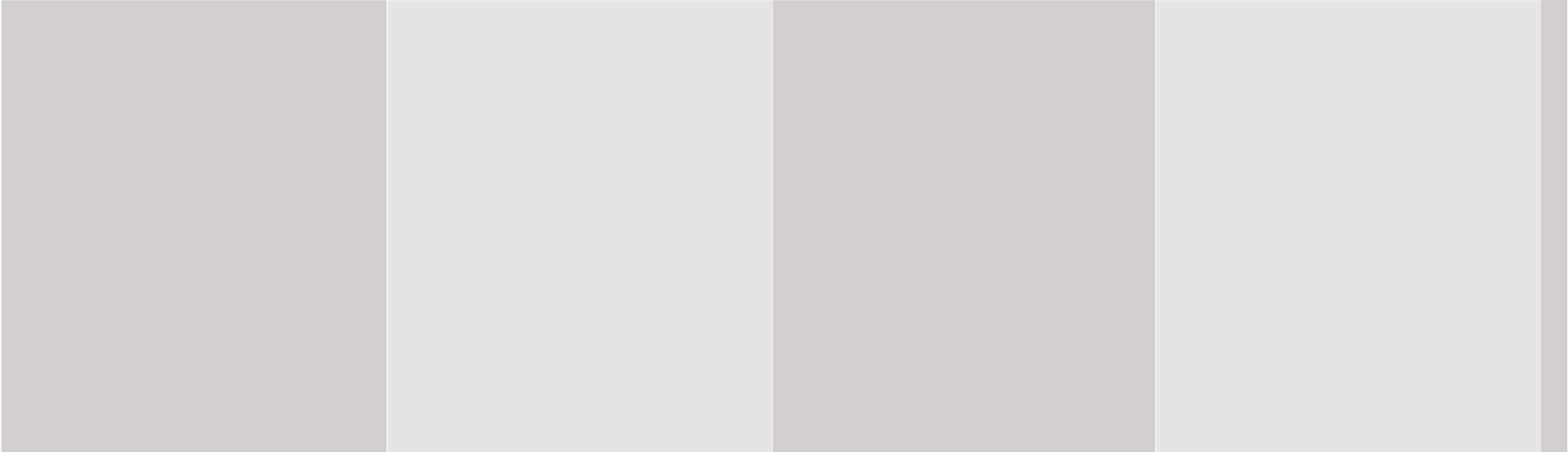




景況調査40年の結果に見る建設業の歩み

(1981-2021)



建設業景況調査40年間（1981-2021）の時系列データ公開

建設業景況調査は、建設省の要請に基づき、前払金保証事業会社三社により、昭和56年（1981年）6月に第1回調査が行われ、以来、四半期ごとに結果を公表してまいりましたが、令和3年（2021年）6月調査をもって、満40年を迎えることとなりました。調査に御協力いただいております皆様には、改めまして深く感謝申し上げます。

この間、この調査は、業況、資金繰り、資材・労働力確保の難易など建設業の経済的環境やこれに関する意識について、その時点における状況や前期との変化を示す指標を、迅速かつ継続的に提供することにより、建設産業政策の基礎的な資料として、行政その他関係方面において活用されてまいりました。

各回結果公表に当たっては、各指標について、毎回過去10年ないし3年遡り、推移を併せて示してきたところですが、調査が満40年を迎えたことを機に、主要な項目について、第1回から40年の時系列データとして公開します。

<https://www.ejcs.co.jp/report/survey-business-conditions/40-year-history/>

「20世紀最後の20年」と「21世紀最初の20年」にわたる40年の建設業の歩みを映し出している情報として御活用いただければ幸いです。

グラフとコメント

上記時系列データによるグラフ（1頁-6頁）と、各種公表データとの対比（7頁-10頁）を掲載するとともに、1981-1990年（1980年代）、1991-2000年（1990年代）、2001-2010年（2000年代）、2011-2020年（2010年代）の10年ごとに、その年代の特徴や主なできごとをまとめました（11頁-12頁）。40年間のうち、各年代に示していた水準を集約し、これと対照させることで、今後の結果分析にも参考として活用することが考えられます（3頁）。

御利用に当たって

以下の点について、御留意をお願いします。

- 1 建設業景況調査の調査要領及びB.S.I.（ビジネス・サーベイ・インデックス＝景況判断指数）については、下の《参考》を御覧下さい。
- 2 建設業景況調査は、四半期ごとに今期実績と来期見通しを調査公表していますが、今回のとりまとめは、実績のみを対象としています。季節的な変動が生じる項目については、各回の結果公表において、過去10年間の結果（実績）を対象とする季節調整値を示しているところですが、今回、40年間連続した推移として季節調整値（センサス局法Ⅱ（X-12）による。）をとりまとめたため、各回公表の季節調整値と異なる場合があります。また、調査対象企業は、原則として固定していますが、40年間通して見れば、やむを得ない一定の入れ替わりが生じています。
- 3 《参考》2.にあるとおり、回答企業の意識に基づくB.S.I.の値の正・負は、上昇局面・下降局面（変化の方向）を示すもので、その「山」「谷」の出現時期は、モデル的には、その事項の量的な「山」「谷」の出現時期に比べ先行するとされているものです。したがって、B.S.I.の値は、同時点におけるその事項の量的な水準を示すものではありません。

《参考》建設業景況調査について

1. 調査要領

(1) 調査の目的

全国の建設企業の経営動向の調査を行い、建設業のおかれている状況を総合的に迅速かつ的確に把握することを目的としています。

(2) 調査の時期

毎年3、6、9、12月

(3) 調査項目

① 経営動向

地元建設業界の景気、受注、資金繰り、金融、資材、労務及び収益の状況

② 経営上の問題点

(4) 調査対象

保証事業会社と取引関係にある建設企業のなかから、地区別、業種別、規模別の分布状況を考慮して、建設業の経営動向を反映するに足りると認められる企業を対象としています。

なお、調査対象企業は原則として固定しています。

(5) 集計方法

企業回答を単純集計

(6) 調査方法

郵送によるアンケート調査

2. B.S.I.およびグラフの見方について

《B.S.I.とは》

景気の先行きをみる上で、企業経営者の意識調査を行うことがあります。この建設業景況調査は、景気等に関して個々の建設業者の意識調査を行ったものです。そして、この意識調査の結果を数値化して表したものが、B.S.I. (ビジネス・サーバインデックス=景況判断指数) です。

《B.S.I.の求め方》

集計結果から、以下の方法によりB.S.I.が求められます。

【回答企業構成比】

(景況調査集計)			(B.S.I.集計)		
良	い	10%	良	い	25%
やや良		15%			
変	ら	45%	変	ら	45%
やや悪		20%			
悪	い	10%	悪	い	30%
合	計	100%	合	計	100%

$$\begin{aligned} \text{B.S.I.} &= (\text{「良い」と回答した企業割合} - \text{「悪い」と回答した企業割合}) \times 1/2 \\ &= (25 - 30) \times 1/2 \\ &= \underline{\Delta 2.5} \end{aligned}$$

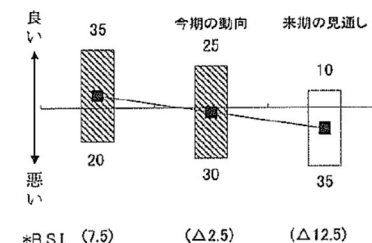
《B.S.I.の見方》

B.S.I.は「良い」「悪い」などの変化方向別回答数の構成比から全体の趨勢を判断するものです。すべての企業が「良い」とみている場合、B.S.I.は50、逆は $\Delta 50$ 、すべてが「変らず」の場合は0となります。

(グラフ1)では、B.S.I.が7.5から $\Delta 2.5$ になっています。これは、前期より景気が良い(景気は上昇局面にある)と判断している企業が多い状態から、前期より景気が悪い(景気は下降局面にある)と判断している企業が多い状態に変っていることを示しています。この上昇から下降への変わり目(0が基準)を景気の山といい、逆の場合を景気の谷といいます。

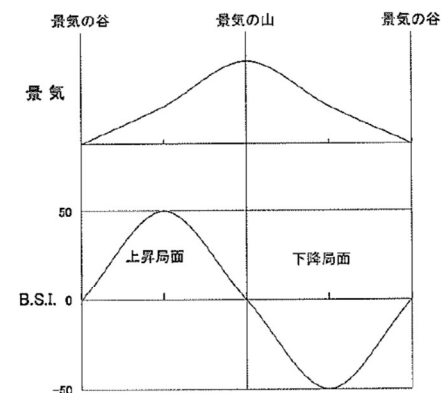
(グラフ2)は、その景気の山・谷とB.S.I.の動きの対応関係を示したものです。

(グラフ1)



- 1.棒グラフは、回答企業の構成比(%)を示す。
- 2.折れ線グラフは、B.S.I.を示す。
- 3.*印を付しているB.S.I.は季節調整済であることを示す。

(グラフ2)



《季節調整済のB.S.I.について》

「季節調整済」とは、季節調整法により、毎年繰り返される季節的な変動を取り除いていることを示します。例えば、百貨店の売上げは、社会的慣習である中元や歳暮のシーズンには前期比で大幅に伸びますが、この伸びは景気回復によるものなのか、あるいは、単に中元・歳暮という季節的な変動によるものなのか、よくわかりません。そこで、景気動向の趨勢をみるためには、この季節的な変動を取り除く必要があります。このため、本調査では、このような季節的な変動をもった調査項目は、季節調整を行って表示しています。

建設業景況調査40年の推移（1981-2021）

-1-

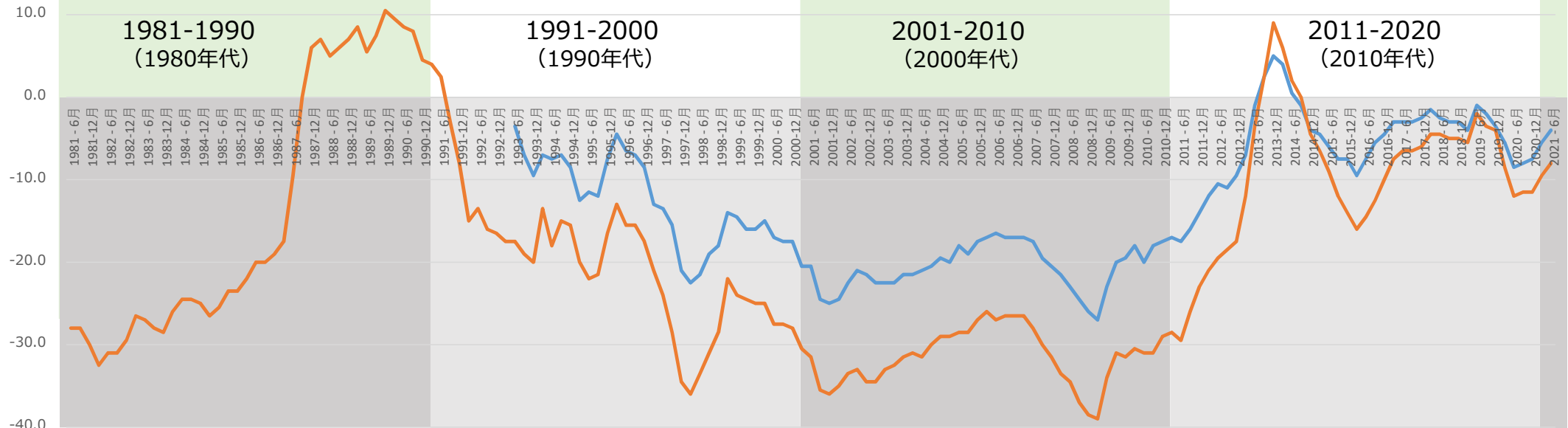
業況等B.S.I.※

①自社の業況

※（「良い」－「悪い」）×1/2

②地元建設業界の景気

※（「良い」－「悪い」）×1/2



受注の状況等B.S.I.※

③官公庁工事受注

※（「増加」－「減少」）×1/2

④民間工事受注

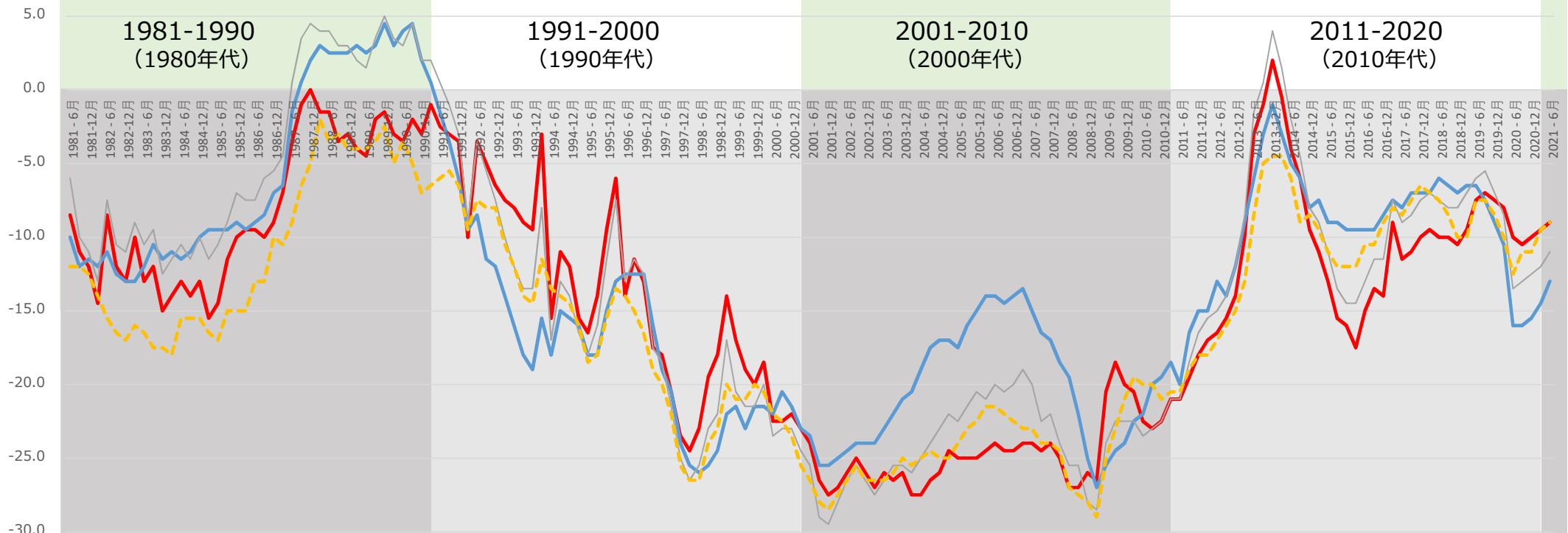
※（「増加」－「減少」）×1/2

⑤受注総額

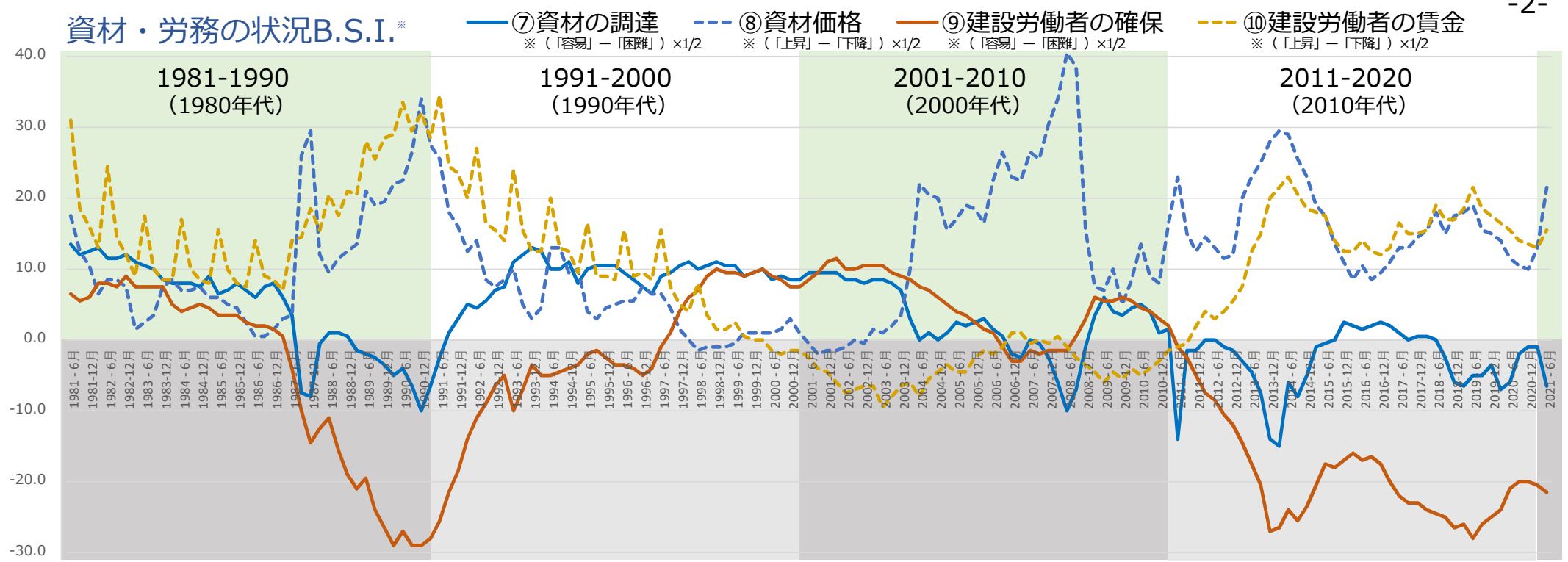
※（「増加」－「減少」）×1/2

⑥収益

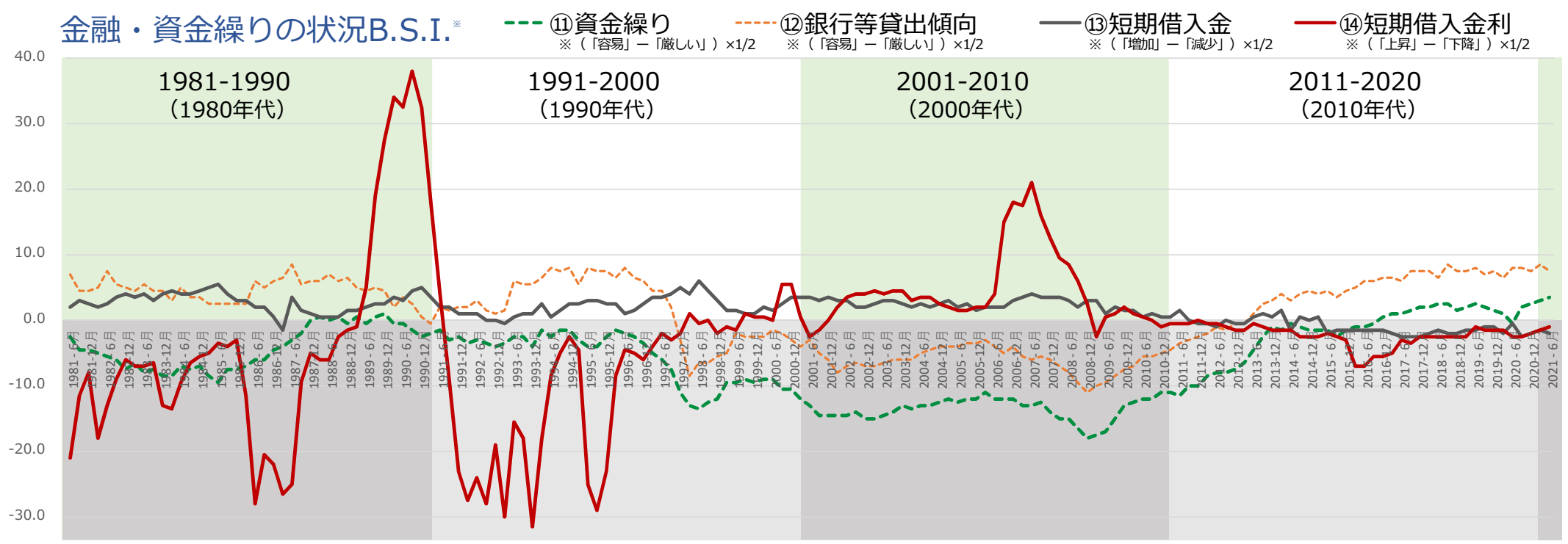
※（「増加」－「減少」）×1/2



資材・労務の状況B.S.I.*



金融・資金繰りの状況B.S.I.*



上に掲げたB.S.I.値は、⑧⑩⑫⑭を除き、季節調整を行っています。

40年の調査結果による「B.S.I.スケール」の抽出

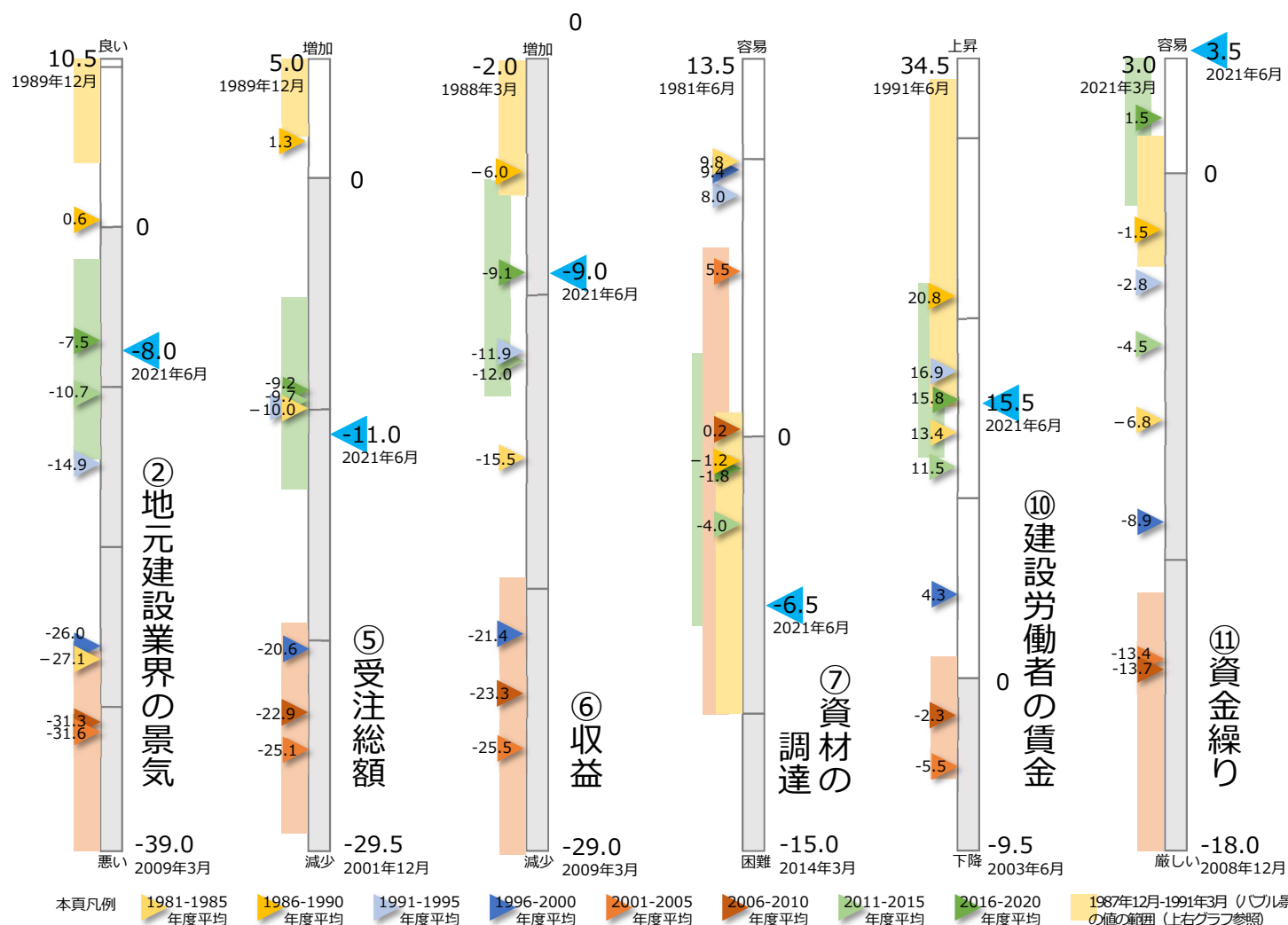
-3-

建設業景況調査は、四半期ごとに前期との建設企業の意識の対比を行い、タイムリーに変化を把握することが目的であり、B.S.I.値は変化の傾向を時系列で分かりやすく表示するための指数であって、その値自体が具体の「何か」を表している訳ではありません。

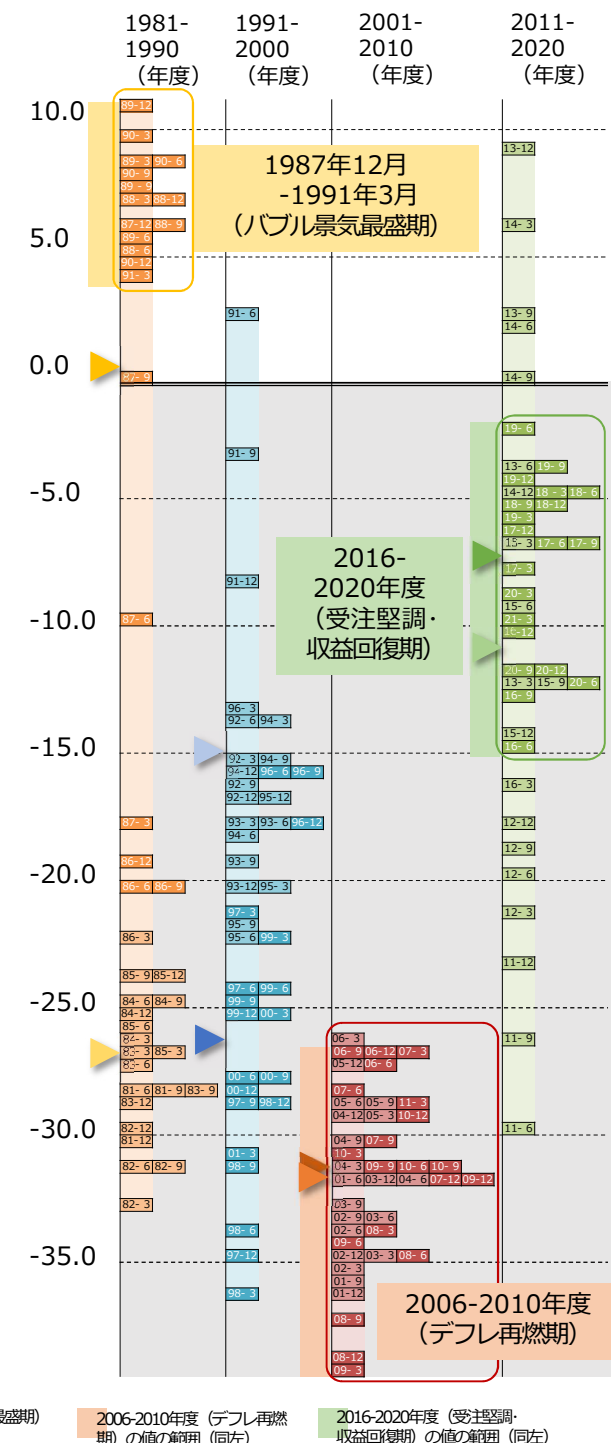
しかしながら、40年の間には、顕著な好況・不況期を含み、そうした時期に示していた特徴的なB.S.I.値の水準は、将来の調査結果をこれと対照して、状況を分析する参考になるものと考えられます。

このような観点から、各B.S.I.値の変動の幅について、

- ・各指標の40年間（1981-2020年度）における最高値・最低値と時期
- ・5年ごとの平均値
- ・景況認識が集約されていると考えられる②「地元建設業界の景気B.S.I.」において、特徴がみられる1987年12月から1991年3月までの「バブル景気最盛期」、リーマン・ショックを含む2006-2010年度の「デフレ再燃期」、2016-2020年度の「受注堅調・収益回復期」に、それぞれ示していた値の範囲を表示した「B.S.I.スケール」を、例示します（2021年6月結果の分析の例）。

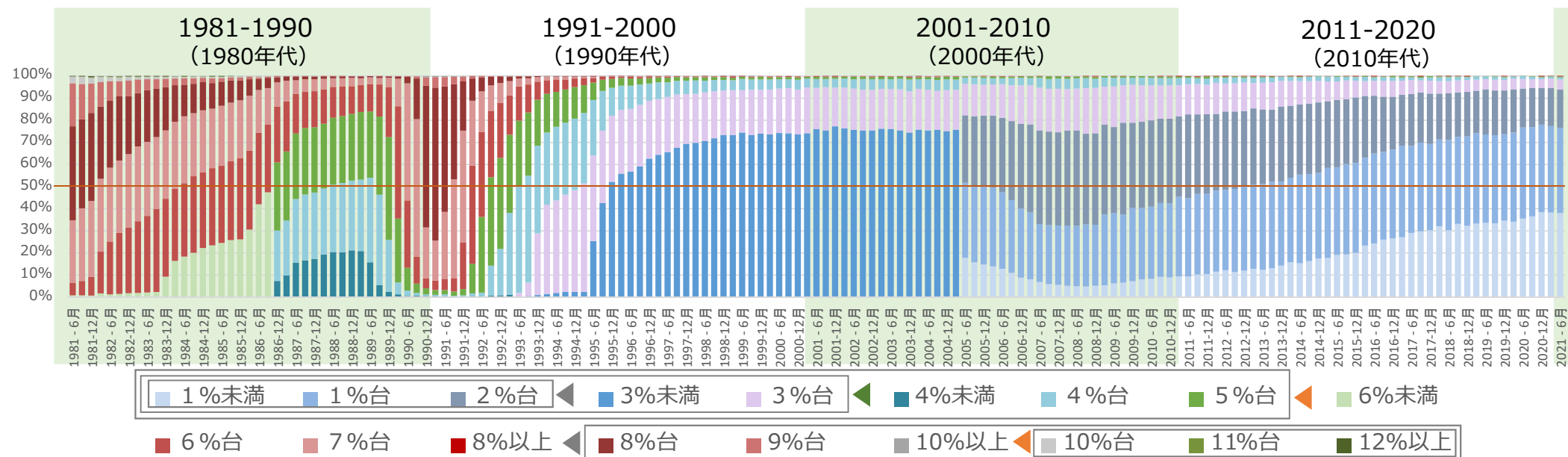


②地元建設業界の景気B.S.I.の10年ごとの頻度分布



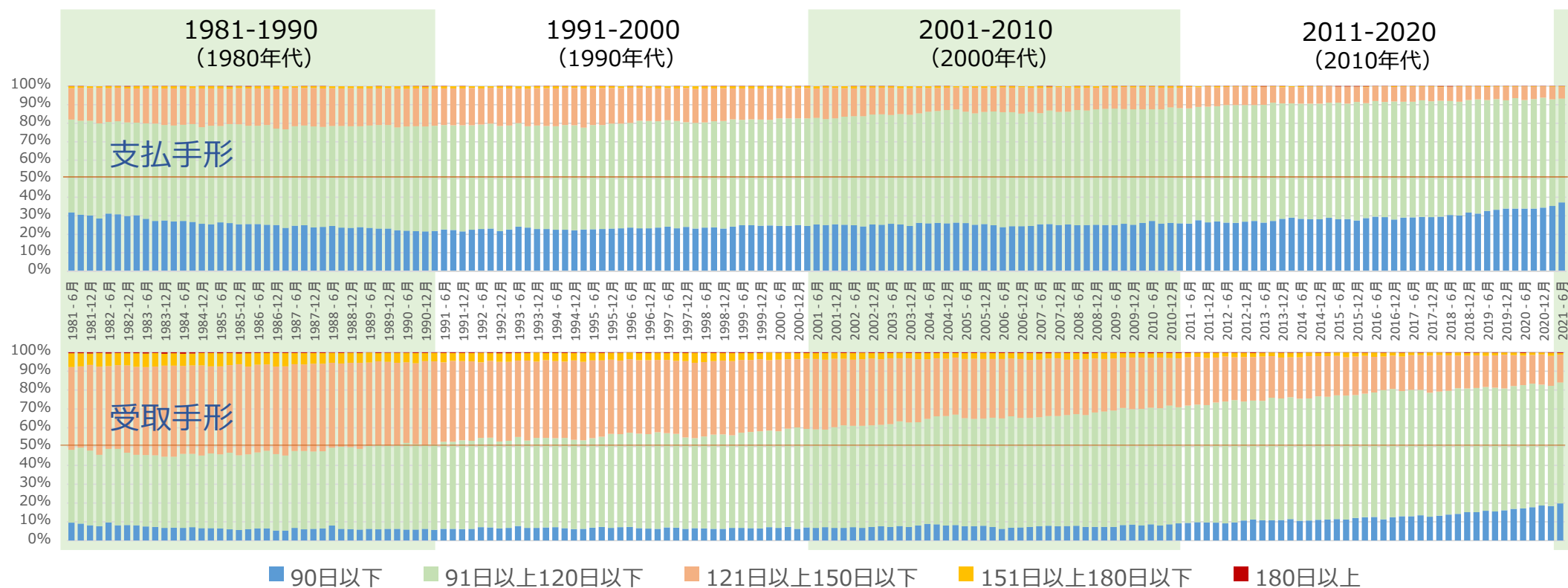
短期借入金利（⑮金利水準別構成比）

※調査協力・回答企業に占める当該金利水準を回答した企業の割合
区分は、◀1986年12月・◀1993年6月・◀2005年6月に見直し



手形の平均期間（⑯手形期間別構成比）

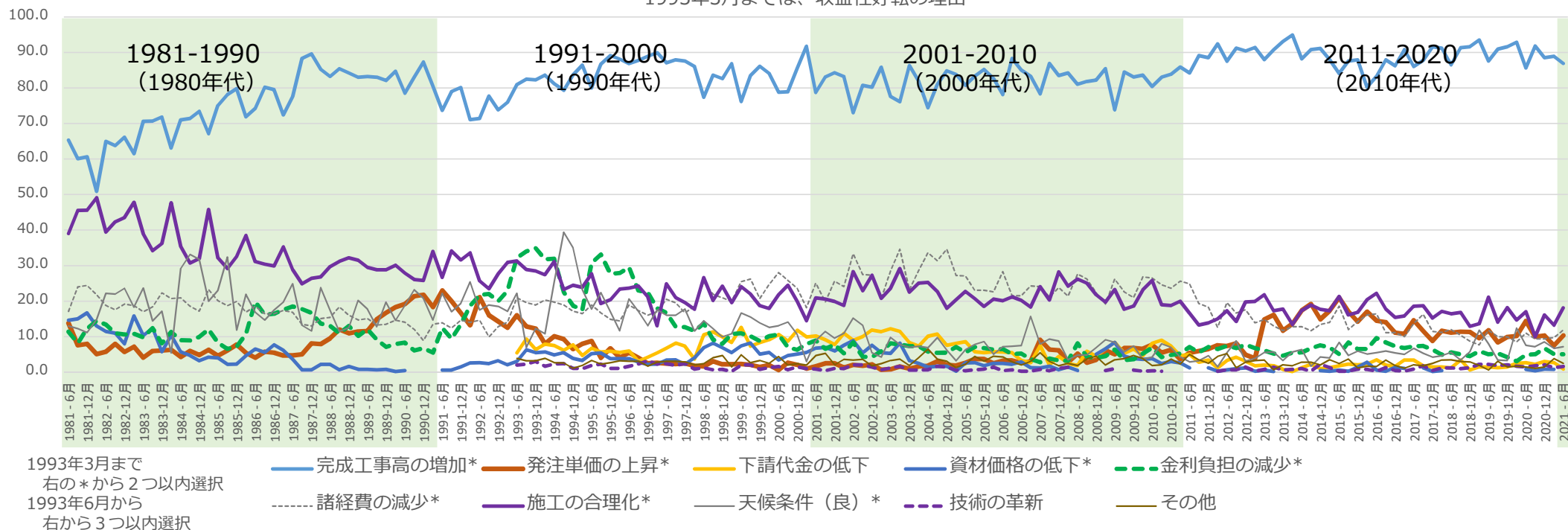
※調査協力・回答企業に占める当該期間を回答した企業の割合



収益の増加の理由 (⑰増加理由別回答割合)

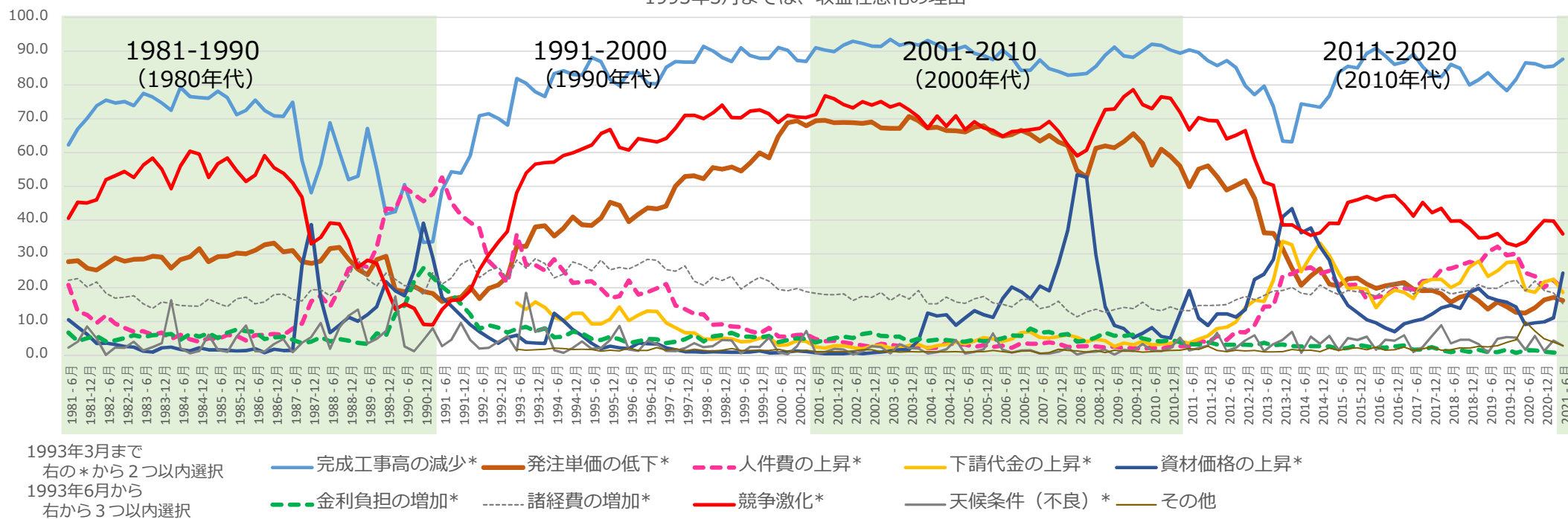
※調査協力・回答企業に占める当該理由を回答した企業の割合 (%)
1993年3月までは、収益性好転の理由

-5-



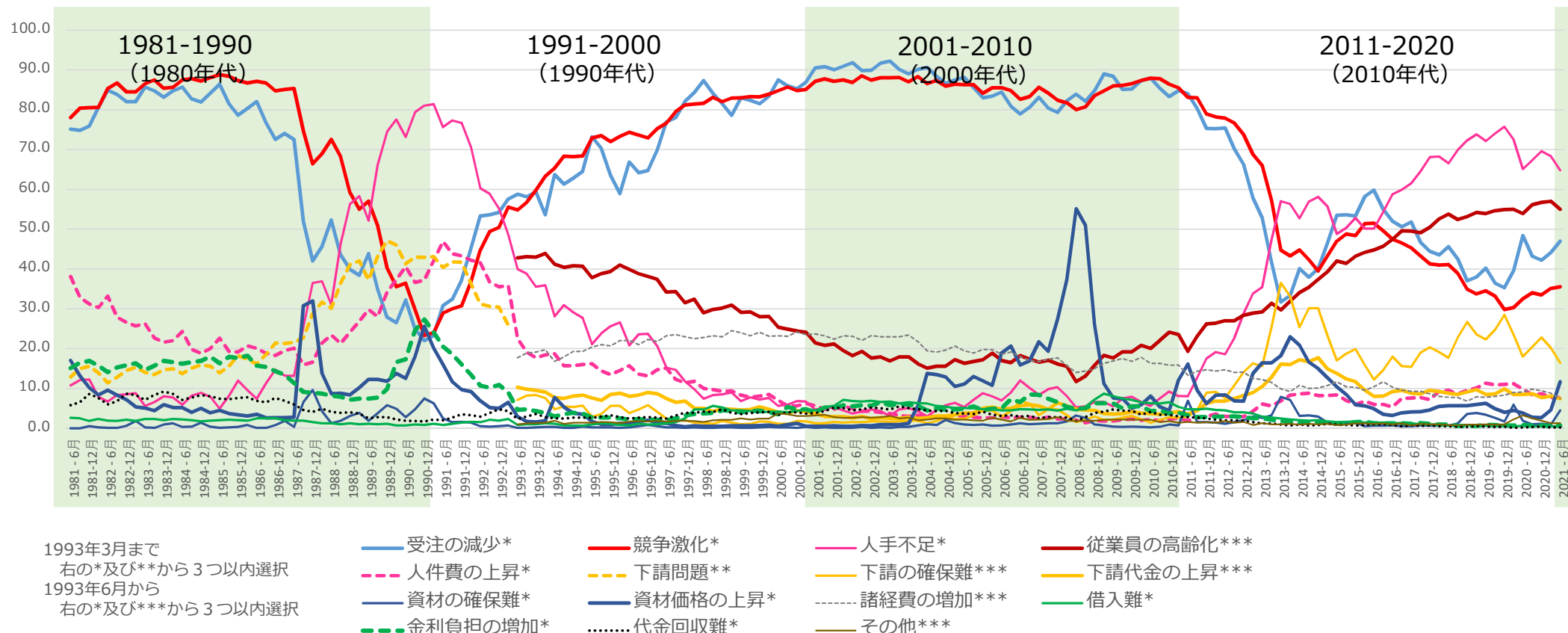
収益の減少の理由 (⑱減少理由別回答割合)

※調査協力・回答企業に占める当該理由を回答した企業の割合 (%)
1993年3月までは、収益性悪化の理由



経営上の課題（⑩課題別回答割合）

※調査協力・回答企業に占める当該課題を回答した企業の割合（％）



《建設業景況調査の経緯》

（調査の開始）

1980（昭和55）年
1981（昭和56）年

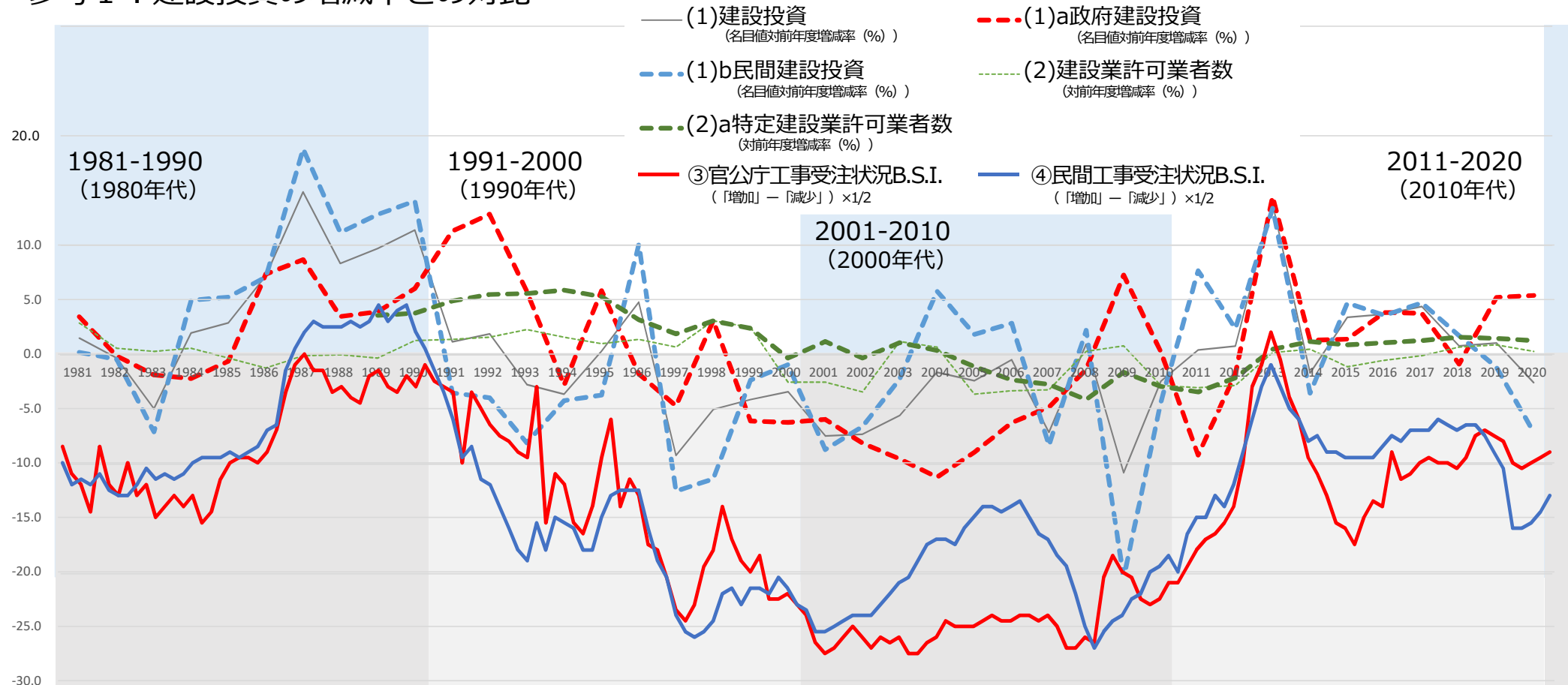
西日本建設業保証が、西日本地区を対象に「建設業経営動向調査」を実施
建設省計画局長から前払金保証事業会社三社社長あて、建設業の受注状況等景況の動向の把握について協力依頼
「建設業景況調査の実施について（依頼）」（5月14日付建設省計建発第122号）
第1回建設業景況調査実施（6月）：4月-6月の実績及び次期の見通し 以降四半期ごとに実施
調査対象企業数（第1回：1981年6月）2,451社

（主な見直し）

1982（昭和57）年
1993（平成5）年

調査対象企業追加（第5回：1982年6月）4,309社
調査対象企業補充（第49回：1993年6月）4,332社 回答選択肢の追加、集計区分の見直し等
（短期借入金利の金利区分については、金利情勢に応じ、1986年12月、1993年6月、2005年6月に見直し）

参考 1：建設投資の増減率との対比



(出典) ③・④：「建設業景況調査」(再掲)

(1)・(1)a・b：国土交通省「令和3年度(2021年度)建設投資見通し」

※2019・2020年度は見込み値。2015年度の値は、この年度から計上された建設補修等を除いた対前年度増減率

(2)・(2)a：国土交通省「建設業許可業者数調査の結果についてー建設業許可業者の現況(令和3年3月末現在)ー」

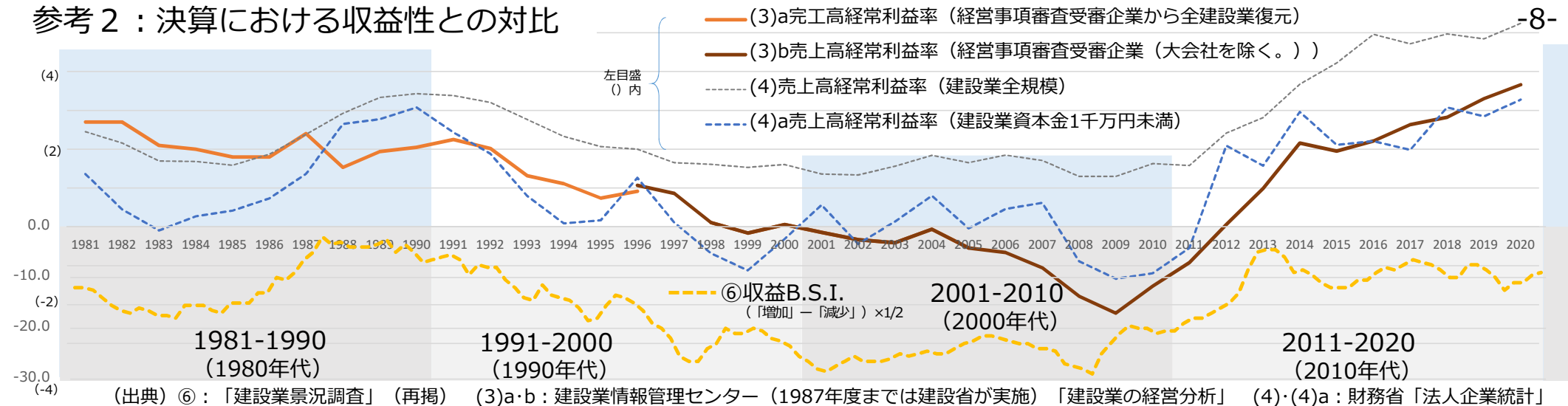
建設業景況調査の項目のうち、業況、受注状況や収益に関するもの(1頁に掲げた①から⑥まで)は、連動性が高く、受注産業の特性から、それぞれ、建設投資の増減によって影響を受けるものと考えられます。

各年度の建設投資の対前年度増減率(上のグラフ(1)・(1)a・b)と受注状況に関するB.S.I.(③・④)の変化を対比してみると、

- ・バブル崩壊後の民間建設投資の落込み(1991年度)、消費税増税前の民間建設投資の増大(2013年度)と反動減(2014年度)に見られるように、建設投資の急激な変化がB.S.I.値の変化に反映しており、特徴が概ね呼応していること
- ・20世紀終わりから2000年代を通じ、政府建設投資・民間建設投資のいずれもが減少基調であったため、減少の継続により建設投資水準が著しく低下したことが、各B.S.I.値の水準の大きな低下をもたらしたことが分かります。

バブル崩壊後、内需拡大策として政府建設投資が高い水準に維持された時期(1991年度ー1993年度)には、B.S.I.値(③)に反映が見られませんが、公共工事への参入企業が増加(上のグラフ(2)a)していた時期であり、個々の企業において投資拡大の実感が伴わなかったと考えられます。このように、競争環境や、投資拡大期は資材価格・労務費上昇期と重なることなど、取り巻く厳しい状況を含めて、建設企業の意識が形成されていることが窺われます。一方、大きな増減の後の反動増減(民間投資の2009年度・2012年度等)は、基調の意識や判断にはあまり影響しない傾向が見られます。

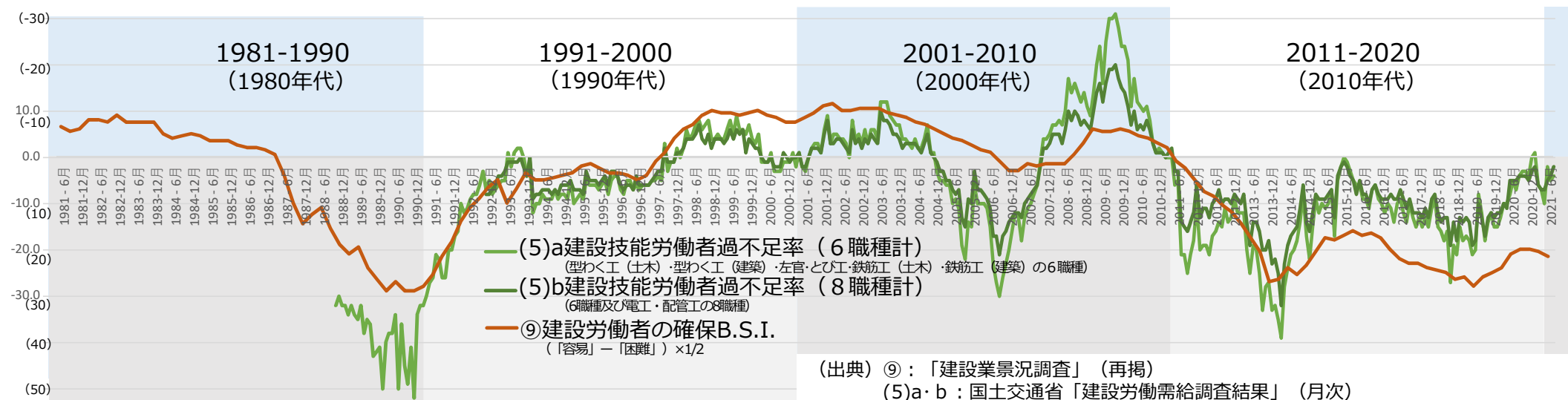
参考2：決算における収益性との対比



収益に関するB.S.I.値(1頁の⑥)は、決算に現れる事業成績を先取りするというよりも、1頁に掲げたように、受注状況の認識に連動しているように見えます。2013年以降、長期低迷していた建設企業収益の回復過程において、正の値に及ばず頭打ちとなりますが、工事完成までコスト増高のリスクを負う請負工事の特性から、資材価格・労務費上昇等を見て慎重な判断がされていることが窺われます。法人企業統計では、建設業の売上高経常利益は、規模が小さいほど値が低い構造が見られ、近年の回復傾向においても他産業に比べ低い水準にあります。

参考3：建設技能者過不足率*との対比

$$\text{※過不足率} = \frac{(\text{確保しなかったが出来なかった労働者数}) - (\text{確保したが過剰となった労働者数})}{(\text{確保している労働者数}) + (\text{確保しなかったが出来なかった労働者数})} \times 100$$



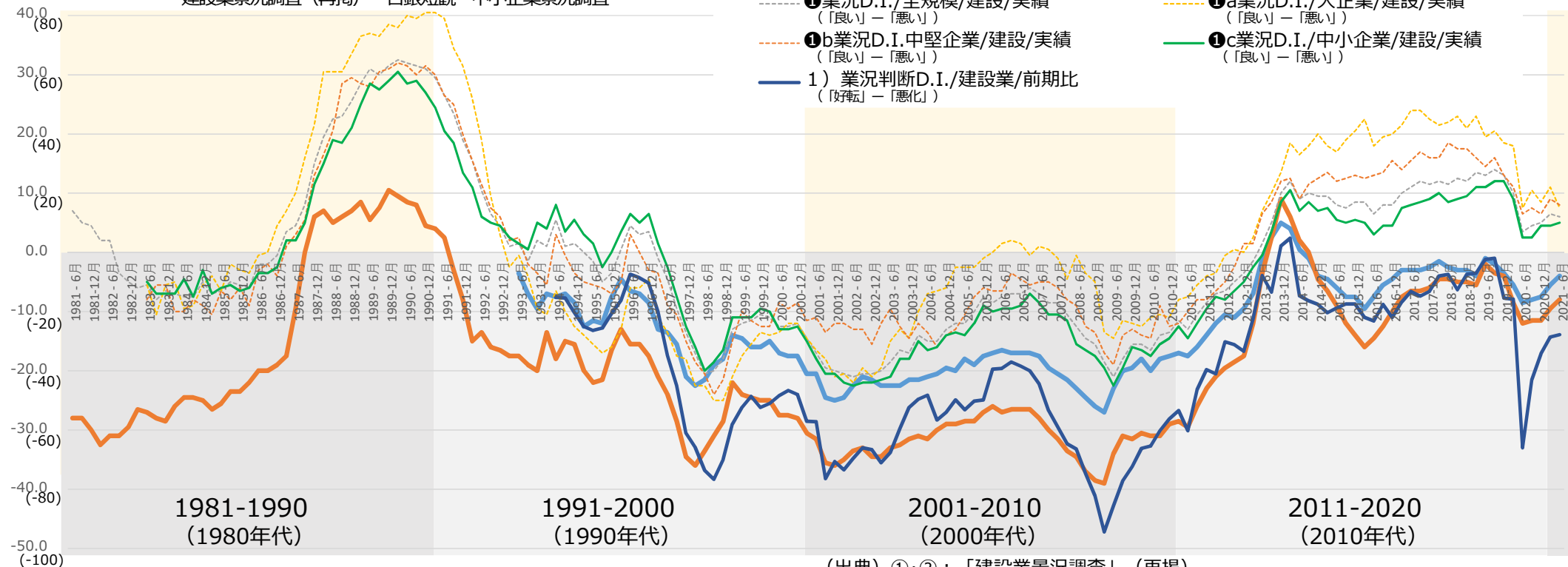
※ 公表される過不足率の値は、「不足」が正の値となる不足率であることから、上のグラフでは反転させ、左目盛の()内が対応している。

建設業景況調査の項目のうち、資材・労務の状況に関するもの(2頁に掲げた⑦から⑩まで)は、日々の変動に建設企業の関心も高く、比較的B.S.I.値の変化が表れやすい項目となっています。好況不況を問わず資材調達難や価格高騰が発生していることが分かります(⑦⑧)。

量的な指標と考えられる建設技能労働者過不足率(上のグラフの(5)a・b)と、建設労働者の確保に関するB.S.I.値(⑨)の変化を対比してみると、余剰・不足とその強弱の傾向は概ね一致しています。

参考4：建設業の業況等に関する各種調査結果

建設業景況調査（再掲）・日銀短観・中小企業景況調査



(出典) ①・②：「建設業景況調査」（再掲）

①・①a-c：日本銀行「短観（全国企業短期経済観測調査）」

1)：独立行政法人中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」

※ 計算方法の相違から、「日銀短観」・「中小企業景況調査」は、縦軸を1/2に圧縮して表示し、左目盛の（）内の値が対応している（以下も同様）。

建設業の業況に関する企業の意識の継続的な調査としては、「建設業景況調査」の他に、製造業、サービス業を広く対象とする「日銀短観」・「中小企業景況調査」においても、建設業のデータが含まれ、いずれも、四半期ごとに結果が公表されています。

「日銀短観」・「中小企業景況調査」で示される業況判断指標D.I.（ディフュージョン・インデックス。B.S.I.と同様、良判断企業数・悪判断企業数の差を指数化）は、いずれも自社の業況について前期と比較しており、「建設業景況調査」では、1993年度から調査項目に加えられた「自社の業況（①）」が対応し、変化が概ね呼応していることが分かります。

なお、これらの調査の中では、「日銀短観」の結果が一貫して顕著にプラス方向に推移しています。これは、回答選択肢の相違によるものと考えられます（「良い」「さほど良くない」「悪い」の3つから回答を選択させ、「良い」回答率から「悪い」回答率を控除する方式のため、「やや悪い」判断に基づき「さほど良くない」を選択する回答者が多い場合、他の調査よりも「悪い」回答率が小さくなる）。

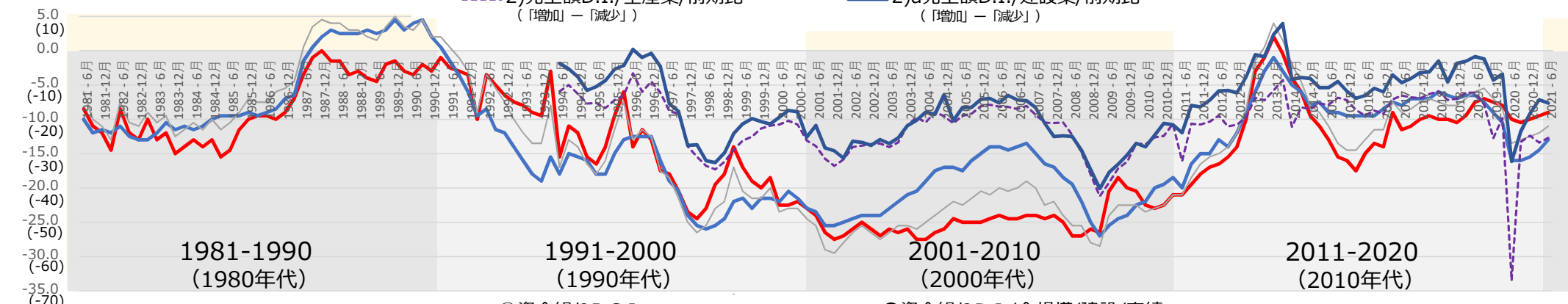
新型コロナウイルス感染症の流行の初期（2020年6月）には、「中小企業景況調査」において他産業に比べ相対的には小さいとはいえ急激な低下を記録しましたが、「建設業景況調査」「日銀短観」においては、そこまでの低下は示していません。建設工事現場の閉鎖の動きの広がりや影響期間などが不透明で、回答のタイミングによっても判断が振れ、見方が大きく分かれた回であったと考えられます。

建設業特有の項目である建設資材調達や建設技能労働者確保の状況は、「日銀短観」「中小企業景況調査」にはない「建設業景況調査」独自の項目となっています。

③官公庁工事受注B.S.I.
（「増加」－「減少」）×1/2
2)売上額D.I./全産業/前期比
（「増加」－「減少」）

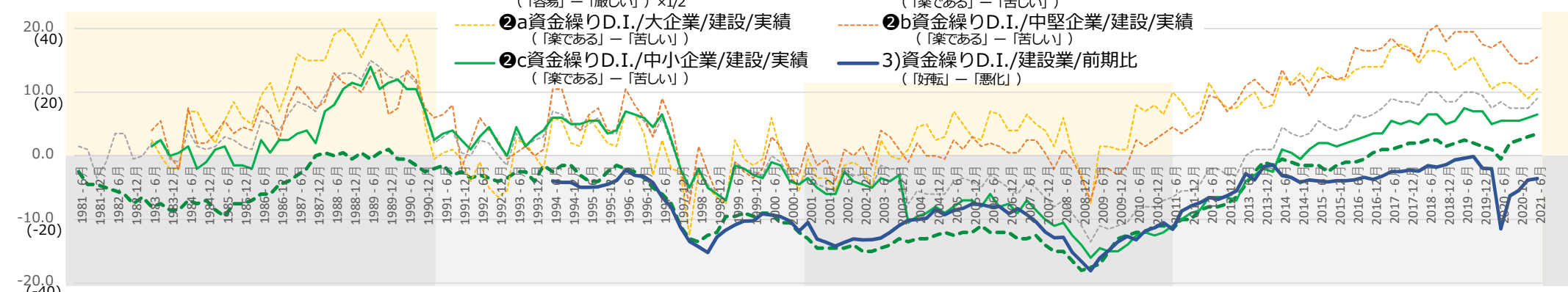
④民間工事受注B.S.I.
（「増加」－「減少」）×1/2
2)a売上額D.I./建設業/前期比
（「増加」－「減少」）

⑤受注総額B.S.I.
（「増加」－「減少」）×1/2



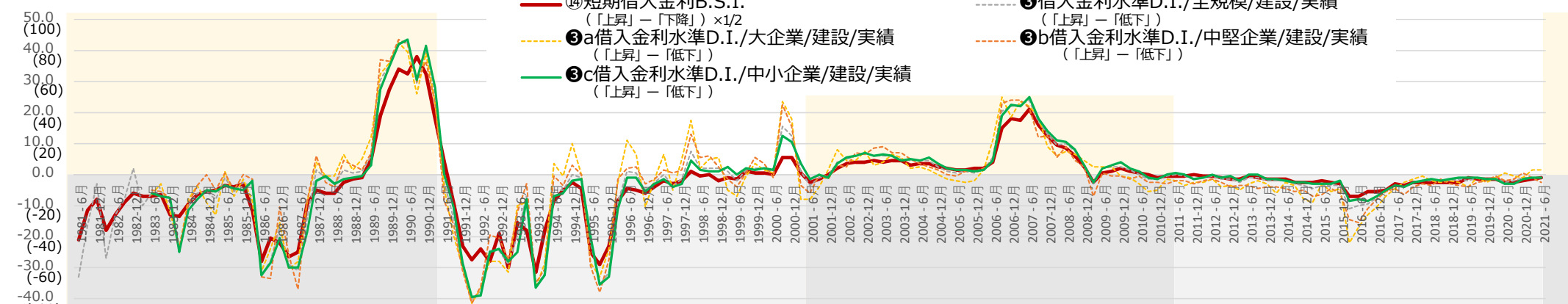
⑪資金繰りB.S.I.
（「容易」－「厳しい」）×1/2
2a資金繰りD.I./大企業/建設/実績
（「楽である」－「苦しい」）
2c資金繰りD.I./中小企業/建設/実績
（「楽である」－「苦しい」）

②資金繰りD.I./全規模/建設/実績
（「楽である」－「苦しい」）
2b資金繰りD.I./中堅企業/建設/実績
（「楽である」－「苦しい」）
3)資金繰りD.I./建設業/前期比
（「好転」－「悪化」）



⑭短期借入金利B.S.I.
（「上昇」－「下降」）×1/2
3a借入金利水準D.I./大企業/建設/実績
（「上昇」－「低下」）
3c借入金利水準D.I./中小企業/建設/実績
（「上昇」－「低下」）

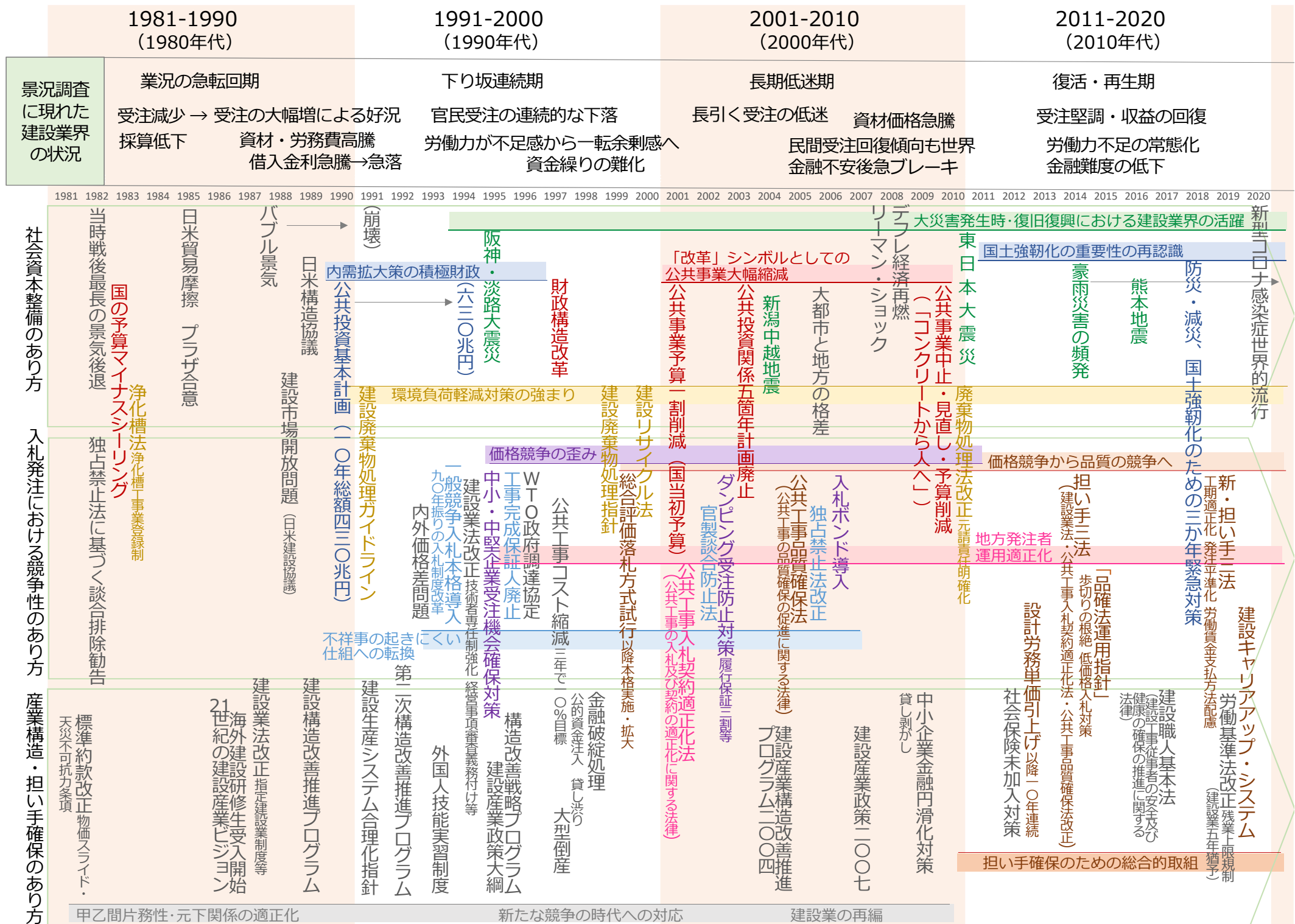
3b借入金利水準D.I./中堅企業/建設/実績
（「上昇」－「低下」）

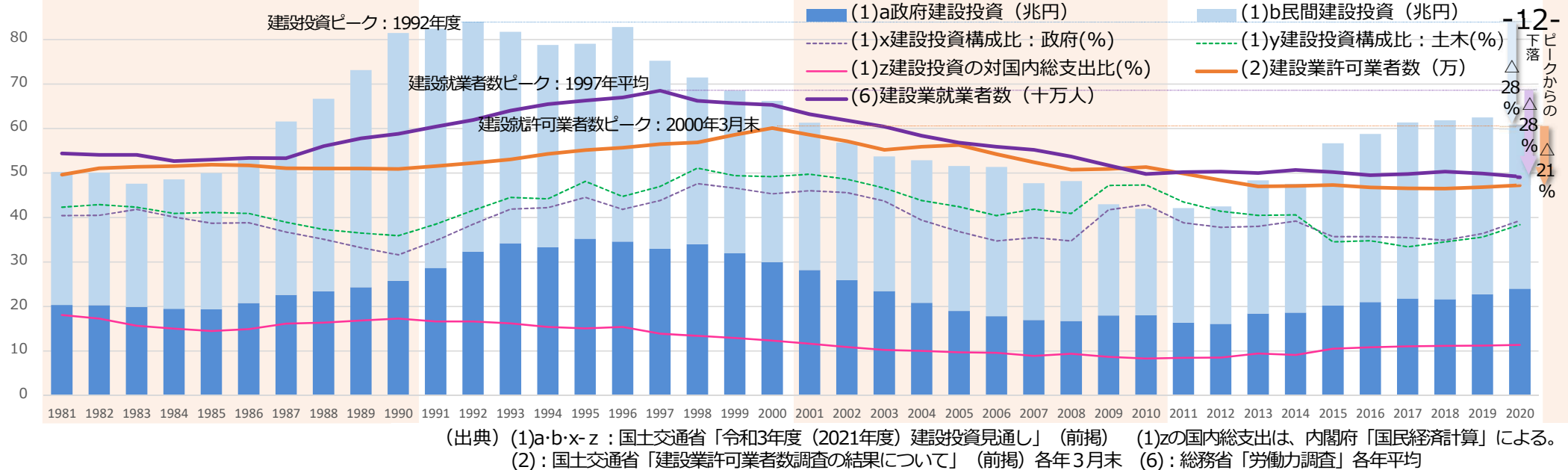


（出典）③④⑤⑪⑭：「建設業景況調査」（再掲） ②・②a-c・③・③a-c：日本銀行「短観」 2)・2a・3)：独立行政法人中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」

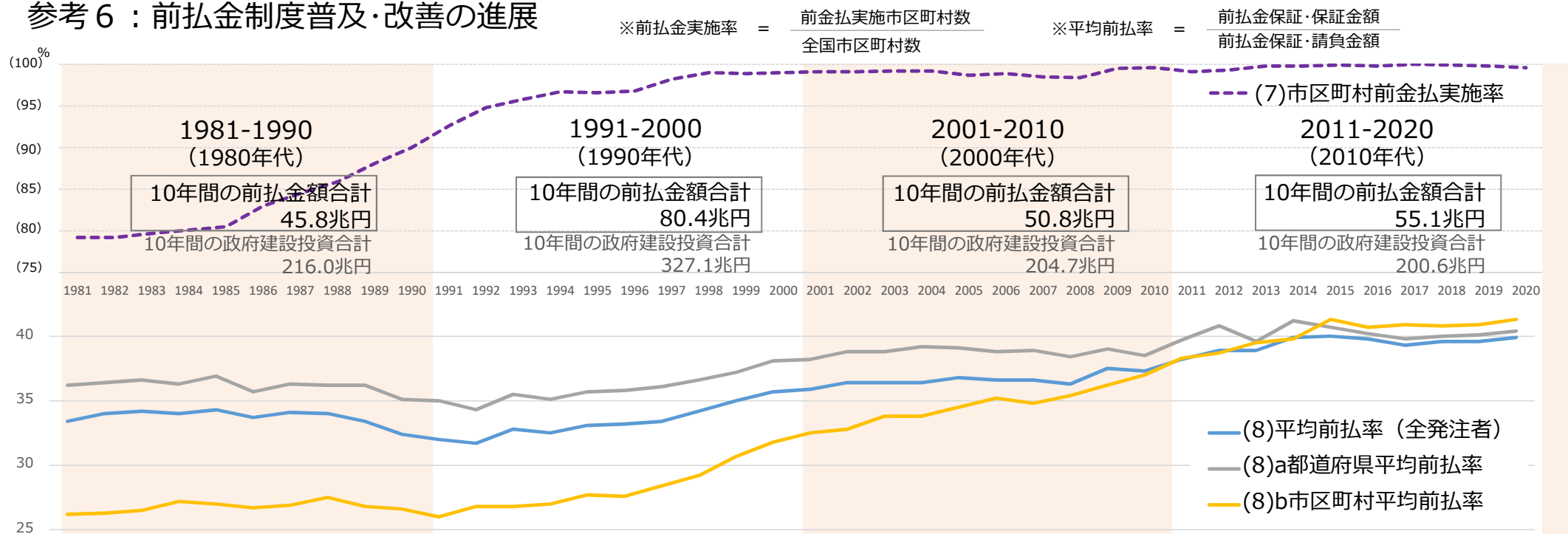
好況期においても、受注B.S.I.（③-⑤）や売上額D.I.（2)a）が正の値をとりにくく負の値が基調となるのは、「建設業景況調査」だけでなく「中小企業景況調査」においても同様であり、このことは、後者の他産業（2））を含め共通の傾向が見られます。

「建設業景況調査」における短期借入金利B.S.I.（⑭）と「日銀短観」における借入金利水準D.I.のうち、特に中小企業の値（③c）は、類似度が極めて高いものとなっています。これは、業況等のような選択肢の相違や主観が影響する余地が少ない項目であるためと解されますが、その結果が基本的に合致していることは、調査相互の整合を示唆するものとも考えられます。





参考6：前払金制度普及・改善の進展



（出典）(7)・(8)・(8)a・b：前払金保証事業会社調べ 政府建設投資は、国土交通省「令和3年度（2021年度）建設投資見通し」（前掲）による。

顧みると、建設企業を巡る金融環境が厳しい時期もあった中、前払金制度が資金繰りを支える重要な役割を果たしてきました。地方公共団体においては、前払率の国並みの4割への引上げの動きがあった一方、前払金に1工事当たりの限度額を設けていた例も多数あり、1980年代後半、工事の大型化や価格上昇に伴い、平均前払率はやや低下しました。建設業界の粘り強い働きかけや市町村合併進展に伴い、市区町村の前払金実施率はほぼ100%に達し、前払金限度額を撤廃して、国並みの「前払率4割・限度額なし」の制度の採用が着実に進展してきました。